

総務省「統一的な基準」による

財務書類の公表について

平成30年2月
財政課

公表資料

- まえがき 1 作成についての経緯
- 2 財務諸表（4表）とは

○財務諸表

I 一般会計等財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記（作成基準）
- 6 解説

II 全体財務書類

- 1 全体貸借対照表
- 2 全体行政コスト計算書
- 3 全体純資産変動計算書
- 4 全体資金収支計算書
- 5 注記（作成基準）
- 6 解説

III 連結財務書類

- 1 連結貸借対照表
- 2 連結行政コスト計算書
- 3 連結純資産変動計算書
- 4 注記（作成基準）
- 5 解説

※連結資金収支計算書については、今回作成義務がないため、未作成。

ま え が き

1 作成についての経緯

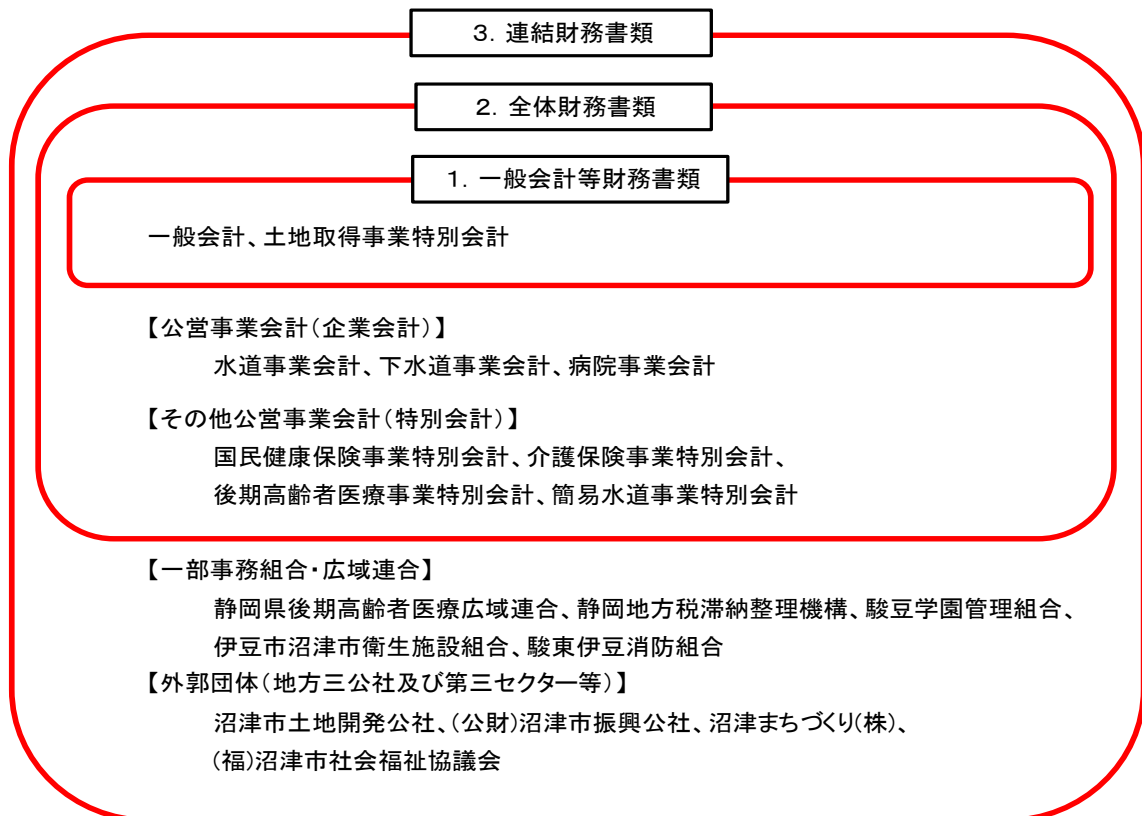
平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方自治体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度」が位置づけられ、「資産債務の実態把握及びそれらの管理体制の状況確認」と、「資産債務改革の方向性及びその具体的方策の策定」を求められました。

このことにより、多くの自治体が財務書類を作成することになりましたが、複数の方式が存在し、自治体間での比較分析はできませんでした。

そこで、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成 29 年度には「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がされました。

これを受け、本市においても平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づき、作成の単位として、一般会計及び土地取得事業特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に関連団体を加えた連結財務書類について、それぞれ財務 4 表（「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」）を作成しました。

<対象とする会計・団体の範囲>



2 財務諸表（4表）とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類です。

貸借対照表は、本市がこれまでに蓄えた資産と、それを獲得するための財産をどのように調達したかを示すものです。財源は、これまでの世代が負担した純資産と、将来世代が負担する負債とに分かれます。負債には、これまでの財務書類に現れなかった退職手当引当金のような、潜在的な負債も計上しています。

資産 土地、建物、現金預金、債権など	負債（将来返済すべきもの） 負債、損失補償引当金、 退職手当引当金など
	純資産 （返済の必要がない市民の持分） 施設建設などに要した国県補助金・税金 等、資産評価差額など

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するためのコストと、行政サービスの受益者が直接負担した額を示しています。これらの差し引きは、行政サービスへの直接の対価でない市税や国県補助金などで賄わなければなりません。

純資産変動計算書は、会計期間内の純資産の増減と、純資産間の異動をみることができます。純資産の増は、本市の財産持分の増を意味します。

資金収支計算書は、従来の現金ベースの自治体会計の収支を性質別に示すものです。よって、収支額は従来の自治体会計の収支額と一致します。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分かれています。

< I - 1 > 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	326,332,040	固定負債	76,388,081
有形固定資産	295,374,466	地方債	65,263,452
事業用資産	202,946,958	長期未払金	-
土地	139,422,805	退職手当引当金	9,189,648
立木竹	37,213	損失補償等引当金	-
建物	141,863,153	その他	1,934,981
建物減価償却累計額	-84,682,322	流動負債	8,648,640
工作物	37,127,008	1年内償還予定地方債	6,557,992
工作物減価償却累計額	-31,144,869	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	597,866
航空機	-	預り金	1,290,702
航空機減価償却累計額	-	その他	202,080
その他	-	負債合計	85,036,721
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	323,970	固定資産等形成分	332,112,483
インフラ資産	90,443,203	余剰分(不足分)	-82,000,717
土地	34,588,948		
建物	3,831,753		
建物減価償却累計額	-2,044,635		
工作物	157,561,325		
工作物減価償却累計額	-104,228,597		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	734,409		
物品	4,663,628		
物品減価償却累計額	-2,679,323		
無形固定資産	56,378		
ソフトウェア	56,378		
その他	-		
投資その他の資産	30,901,196		
投資及び出資金	32,662,336		
有価証券	663,991		
出資金	31,998,345		
その他	-		
投資損失引当金	-5,423,166		
長期延滞債権	1,285,603		
長期貸付金	-		
基金	2,961,258		
減債基金	-		
その他	2,961,258		
その他	-		
徴収不能引当金	-584,835		
流動資産	8,816,447		
現金預金	2,665,903		
未収金	501,883		
短期貸付金	-		
基金	5,780,443		
財政調整基金	5,709,822		
減債基金	70,621		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-131,783		
資産合計	335,148,487	純資産合計	250,111,766
		負債及び純資産合計	335,148,487

< I - 2 > 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	64,306,926
業務費用	31,865,210
人件費	10,194,633
職員給与費	8,257,783
賞与等引当金繰入額	597,866
退職手当引当金繰入額	915,700
その他	423,285
物件費等	20,603,923
物件費	12,751,355
維持補修費	1,082,193
減価償却費	6,761,540
その他	8,834
その他の業務費用	1,066,654
支払利息	755,809
徴収不能引当金繰入額	40,910
その他	269,935
移転費用	32,441,716
補助金等	7,203,237
社会保障給付	15,471,150
他会計への繰出金	8,640,417
その他	1,126,911
経常収益	3,314,869
使用料及び手数料	1,290,109
その他	2,024,760
純経常行政コスト	60,992,057
臨時損失	265,354
災害復旧事業費	-
資産除売却損	265,354
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,920
資産売却益	19,920
その他	-
純行政コスト	61,237,491

< I - 3 > 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	251,566,122	332,908,898	-81,342,776	
純行政コスト(△)	-61,237,491		-61,237,491	
財源	59,503,893		59,503,893	
税金等	43,158,389		43,158,389	
国県等補助金	16,345,504		16,345,504	
本年度差額	-1,733,598		-1,733,598	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,075,657	1,075,657	
有形固定資産等の増加		4,214,916	-4,214,916	
有形固定資産等の減少		-7,018,756	7,018,756	
貸付金・基金等の増加		3,120,404	-3,120,404	
貸付金・基金等の減少		-1,392,222	1,392,222	
資産評価差額	241,711	241,711		
無償所管換等	37,531	37,531		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,454,356	-796,415	-657,941	
本年度末純資産残高	250,111,766	332,112,483	-82,000,717	

< I - 4 > 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,131,139
業務費用支出	25,689,423
人件費支出	10,823,989
物件費等支出	13,863,805
支払利息支出	755,809
その他の支出	245,820
移転費用支出	32,441,716
補助金等支出	7,203,237
社会保障給付支出	15,471,151
他会計への繰出支出	8,640,417
その他の支出	1,126,911
業務収入	60,266,674
税収等収入	43,112,431
国県等補助金収入	13,857,970
使用料及び手数料収入	1,293,625
その他の収入	2,002,648
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,135,535
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,715,377
公共施設等整備費支出	4,186,772
基金積立金支出	2,528,605
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,375,050
国県等補助金収入	2,487,534
基金取崩収入	837,511
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	50,005
その他の収入	-
投資活動収支	-3,340,327
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,404,713
地方債償還支出	6,318,382
その他の支出	86,331
財務活動収入	5,620,500
地方債発行収入	5,620,500
その他の収入	-
財務活動収支	-784,213
本年度資金収支額	-1,989,005
前年度末資金残高	3,364,206
本年度末資金残高	1,375,201
前年度末歳計外現金残高	1,264,343
本年度歳計外現金増減額	26,359
本年度末歳計外現金残高	1,290,702
本年度末現金預金残高	2,665,903

I - 5 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～18 年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

② 固定資産の計上基準

土地、建物及び立木竹以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資産性の判定が難しい支出は、金額が 100 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 4.4%

将来負担比率 31.0%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,943,132 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,556,263 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 59,423,527 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 40,910,918 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,988,962 千円

将来負担額 111,175,085 千円

充当可能基金額 7,287,855 千円

特定財源見込額 33,318,444 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 59,423,527 千円

- ④ 建物のうち 2,387,583 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	2,891,344 千円
投資活動収支(財政調整基金積立支出、同取崩額収入を除く)	△1,740,695 千円
<u>基礎的財政収支</u>	<u>1,150,649 千円</u>

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	72,110,534 千円	70,735,333 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額※	515,896 千円	515,896 千円
繰越金に伴う差額	△3,364,206 千円	－千円
資金収支計算書	69,262,224 千円	71,251,229 千円

※地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>2,135,535 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	2,487,534 千円
未収債権、未払債務等の増減	2,224,703 千円
減価償却費	△6,761,540 千円
賞与等引当金繰入額	△597,866 千円
退職手当引当金繰入額	△915,700 千円
徴収不能引当金繰入額	△40,910 千円
資産除売却損	△265,354 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,733,598 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	－千円

I - 6 平成 28 年度 沼津市一般会計等財務書類（解説）

対象会計

次の 2 会計を対象とします。

- 1 一般会計
- 2 土地取得事業特別会計

作成基準

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成し、統一的な基準に従って作成します。

基準日

会計期間は 4 月 1 日から 3 月 31 日、貸借対照表は 3 月 31 日現在、そのほかは会計期間内の取引を対象とします。ただし、次期 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の取引も含まれます。

《用語説明》

1 貸借対照表

【資産】

(1) 固定資産

①有形固定資産

「事業用資産」「インフラ資産」「物品」に分類して表示します。

「事業用資産」とは、公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅）を指します。

「インフラ資産」とは、道路、河川、下水道など社会基盤となる資産を指します。

②無形固定資産

ソフトウェア、地上権等の用益物権、特許権や著作権などの権利を計上します。

③投資その他の資産

投資損失引当金

関係団体の純資産（資本）に投資等割合を乗じた額が投資等額の 7 割を下回った場合、その差額を計上します。

長期延滞債権

調定から 1 年以上回収できない債権額を計上します。

徴収不能引当金

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上します。過去 5 年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、見込額を計上します。

(2) 流動資産

①未収金

調定から 1 年未満の債権額を計上します。

②徴収不能引当金

未収金のうち回収不能見込額を、過去 5 年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、計上します。

【負債】

(1) 固定負債

①地方債

地方債残高のうち、償還まで 1 年を超えるものを計上します。

②退職手当引当金

職員に対して将来支払う退職金を見積もって引当金計上します。

③その他

PFI により取得する資産の対価として確定している債務のうち、支払まで 1 年を超えるものなどを計上します。

(2) 流動負債

① 1 年内償還予定地方債

翌年度償還予定の地方債を計上します。

②賞与等引当金

職員への翌期に支払う賞与の支払いに備え、当期分を見積もり、計上する引当金です。

③預り金

職員などから一時的に預かった金銭で、給料・賃金などから天引きした税金や社会保険料が代表的なものです。

【純資産】

(1) 固定資産等形成分

将来の住民へ持ち越す財産のうち、固定資産の形で持つものであり、固定資産、基金の残高などです。

(2) 余剰分（不足分）

将来の住民へ持ち越す財産のうち、お金の形で持ち越すものです。この金額がマイナスの場合は、負担を持ち越すことを表しています。

2 行政コスト計算書

資産の形成を伴わない支出を費用とし、行政サービスに対する直接の対価を収益として、市税などでまかなわなければならない行政コストを計算します。

【経常費用】

(1) 人件費

職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額などを計上します。

(2) 物件費等

①物件費

電気料や事務用品など、消費的な経費を計上します。

②維持補修費

道路や建物の修繕など、資産形成にあたらぬ軽微な維持補修費を計上します。

③減価償却費

有形固定資産のうち、使用や時間の経過により今期減じた価値を計上します。

(3) その他の業務費用

支払利息や損害保険料などを計上します。

(4) 移転費用

①補助金等

他の地方公共団体や民間に対する補助金、負担金などを計上します。

②社会保障給付

社会保障給付として扶助費を計上します。

③他会計への繰出金

他会計への繰出金を計上します。

【経常収益】

行政サービスに対する直接の対価である使用料・手数料と、財産貸付収入、雑入などを計上します。

【臨時損失】

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失などを計上します。

【臨時利益】

資産の売却により生じた利益などを計上します。

3 純資産変動計算書

今期中の純資産の変動を表します。

【純行政コスト】

行政コスト計算書の純行政コストを転記します。

【税収等】

市税・地方交付税・分担金・負担金などを計上します。

【国県等補助金】

行政コストに充当した国県等補助金を計上します。

【資産評価差額】

有価証券などの資産の評価差額を計上します。

【無償所管換等】

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを計上します。

4 資金収支計算書

今期中の現金収支を、3部門に分けて表します。

(1) 業務活動収支

行政コスト計算書の経常行政コストに計上される支出と、これに充当する財源との収支を表します。ただし、行政コスト計算書では発生主義の考え方を取り入れているため、行政コスト計算書の経常行政コストとは一致しません。

(2) 投資活動収支

公共施設等整備費、基金への積立額と、これに直接充当する財源との収支を表します。

(3) 財務活動収支

地方債の償還と、地方債の借入との収支を表します。

《分 析》

1 貸借対照表

【資産】

資産の総額は3,351億4,848万7千円で、内訳は固定資産3,263億3,204万円、流動資産88億1,644万7千円です。

(1) 固定資産

① 有形固定資産

計上額は2,953億7,446万6千円で、うち事業用資産2,029億4,695万8千円(68.7%)、インフラ資産904億4,320万3千円(30.6%)、物品19億8,430万5千円(0.7%)となっています。

② 無形固定資産

計上額は5,637万8千円で、すべてソフトウェアです。

③投資その他の資産

計上額は309億119万6千円で、関係団体への出資金319億9,834万5千円が主なものです。

(2)流動資産

①現金預金

計上額は26億6,590万3千円で、歳入歳出差引額の13億7,520万1千円と歳計外現金12億9,070万2千円を計上しています。

②基金

計上額は57億8,044万3千円で、財政調整基金57億982万2千円、減債基金7,062万1千円であります。

【負債】

負債の総額は850億3,672万1千円で、内訳は固定負債763億8,808万1千円、流動負債86億4,864万円です。

(1)固定負債

①地方債

計上額は652億6,345万2千円で、翌年度償還予定地方債を除く地方債残高です。

②退職手当引当金

計上額は91億8,964万8千円です。

(2)流動負債

①1年内償還予定地方債

計上額は65億5,799万2千円で、翌年度償還予定の地方債を計上しています。

②賞与等引当金

計上額は5億9,786万6千円です。

③預り金

計上額は12億9,070万2千円で、歳計外現金を計上しています。

【純資産】

純資産の総額は2,501億1,176万6千円で、内訳は固定資産等形成分3,321億1,248万3千円、不足分820億71万7千円です。

2 行政コスト計算書

経常費用は643億692万6千円で、経常収益は33億1,486万9千円、差引純経常行政コストは609億9,205万7千円です。

【経常費用】

性質別費用の状況

社会保障給付 154 億 7,115 万円 (24.1%) が最も多く、次いで物件費が 127 億 5,135 万 5 千円 (19.8%)、退職手当引当金繰入額と賞与等引当金繰入額を含めた人件費が 101 億 9,463 万 3 千円 (15.9%) となっています。

【経常収益】

計上額は 33 億 1,486 万 9 千円です。使用料や手数料、財産貸付収入、雑入などを計上しています。

なお、臨時損失は資産の除売却に伴う損失 2 億 6,535 万 4 千円、臨時利益は資産の売却に伴う利益 1,992 万円で、純行政コストは 612 億 3,749 万 1 千円です。

3 純資産変動計算書

(1) 純行政コストと財源

純行政コストへは、税収等と施設建設などに要した国県支出金を除く国県等補助金を充当します。純行政コストは 612 億 3,749 万 1 千円、充当する税収等は 431 億 5,838 万 9 千円、国県等補助金は 163 億 4,550 万 4 千円、合わせて 595 億 389 万 3 千円なので、差引 17 億 3,359 万 8 千円の不足が生じました。

(2) 資産評価替えによる変動額

変動額は 2 億 4,171 万 1 千円で、有価証券の評価差益などによるものです。

4 資金収支計算書

今期の支出額は 712 億 5,122 万 9 千円、収入額は 692 億 6,222 万 4 千円、差引した平成 28 年度資金収支額は 19 億 8,900 万 5 千円の不足となり、前年度末資金残高を加えた平成 28 年度末資金残高は 13 億 7,520 万 1 千円となりました。

また、平成 28 年度末歳計外現金残高を加えた現金預金残高は 26 億 6,590 万 3 千円となりました。

(1) 業務活動収支

業務支出は 581 億 3,113 万 9 千円、業務収入は 602 億 6,667 万 4 千円、差引して 21 億 3,553 万 5 千円の剰余が生じました。

(2) 投資活動収支

投資活動支出は 67 億 1,537 万 7 千円、投資活動収入は 33 億 7,505 万円、差引して 33 億 4,032 万 7 千円の不足が生じました。

(3) 財務活動収支

財務活動支出は 64 億 471 万 3 千円、財務活動収入は 56 億 2,050 万円、差引して 7 億 8,421 万 3 千円の不足が生じました。

< II - 1 > 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	420,271,516	固定負債	159,375,142
有形固定資産	408,627,384	地方債等	116,865,714
事業用資産	210,429,464	長期未払金	-
土地	142,079,559	退職手当引当金	11,738,741
立木竹	37,213	損失補償等引当金	-
建物	153,874,161	その他	30,770,687
建物減価償却累計額	-92,115,197	流動負債	15,299,848
工作物	37,919,391	1年内償還予定地方債等	10,838,230
工作物減価償却累計額	-31,689,633	未払金	1,882,669
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	893,649
航空機	-	預り金	1,440,462
航空機減価償却累計額	-	その他	244,838
その他	-	負債合計	174,674,990
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	323,970	固定資産等形成分	426,051,958
インフラ資産	194,251,109	余剰分(不足分)	-162,128,578
土地	39,853,466	他団体出資等分	
建物	9,835,849		
建物減価償却累計額	-3,853,616		
工作物	278,389,680		
工作物減価償却累計額	-139,547,720		
その他	16,722,267		
その他減価償却累計額	-8,217,948		
建設仮勘定	1,069,131		
物品	12,850,219		
物品減価償却累計額	-8,903,408		
無形固定資産	3,123,602		
ソフトウェア	56,378		
その他	3,067,224		
投資その他の資産	8,520,529		
投資及び出資金	2,241,771		
有価証券	663,991		
出資金	1,577,780		
その他	-		
長期延滞債権	3,189,796		
長期貸付金	10,560		
基金	4,611,999		
減債基金	-		
その他	4,611,999		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,533,596		
流動資産	18,326,855		
現金預金	7,103,723		
未収金	5,625,028		
短期貸付金	-		
基金	5,780,443		
財政調整基金	5,709,822		
減債基金	70,621		
棚卸資産	84,754		
その他	41,394		
徴収不能引当金	-308,486		
繰延資産	-	純資産合計	263,923,380
資産合計	438,598,370	負債及び純資産合計	438,598,370

＜Ⅱ－2＞ 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	116,890,595
業務費用	51,755,352
人件費	16,490,806
職員給与費	13,962,979
賞与等引当金繰入額	912,884
退職手当引当金繰入額	1,129,090
その他	485,853
物件費等	32,348,886
物件費	16,708,100
維持補修費	1,246,284
減価償却費	10,939,325
その他	3,455,176
その他の業務費用	2,915,659
支払利息	1,834,376
徴収不能引当金繰入額	213,717
その他	867,566
移転費用	65,135,244
補助金等	48,479,534
社会保障給付	15,503,836
その他	1,126,911
経常収益	18,822,260
使用料及び手数料	14,735,188
その他	4,087,072
純経常行政コスト	98,068,335
臨時損失	265,354
災害復旧事業費	-
資産除売却損	265,354
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,920
資産売却益	19,920
その他	-
純行政コスト	98,313,769

< II - 3 > 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	263,707,407	427,573,443	-163,866,036	-
純行政コスト(△)	-98,313,769		-98,313,769	-
財源	98,250,500		98,250,500	-
税金等	70,312,053		70,312,053	-
国県等補助金	27,938,447		27,938,447	-
本年度差額	-63,269		-63,269	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,800,727	1,800,727	
有形固定資産等の増加		7,599,945	-7,599,945	
有形固定資産等の減少		-11,440,390	11,440,390	
貸付金・基金等の増加		4,848,645	-4,848,645	
貸付金・基金等の減少		-2,808,927	2,808,927	
資産評価差額	241,711	241,711		
無償所管換等	37,531	37,531		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	215,973	-1,521,485	1,737,458	
本年度末純資産残高	263,923,380	426,051,958	-162,128,578	

< II - 4 > 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	124,903,574
業務費用支出	42,487,503
人件費支出	17,104,028
物件費等支出	21,638,584
支払利息支出	1,834,376
その他の支出	1,910,515
移転費用支出	82,416,072
補助金等支出	48,479,534
社会保障給付支出	15,503,836
その他の支出	1,126,911
業務収入	130,655,042
税収等収入	86,431,017
国県等補助金収入	25,450,913
使用料及び手数料収入	15,000,849
その他の収入	3,772,263
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,751,468
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,990,625
公共施設等整備費支出	7,806,907
基金積立金支出	3,178,199
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,520
その他の支出	-
投資活動収入	4,427,179
国県等補助金収入	3,039,303
基金取崩収入	1,337,511
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	50,005
その他の収入	360
投資活動収支	-6,563,447
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,526,075
地方債等償還支出	12,439,744
その他の支出	86,331
財務活動収入	11,889,900
地方債等発行収入	10,989,900
その他の収入	900,000
財務活動収支	-636,175
本年度資金収支額	-1,448,154
前年度末資金残高	7,261,176
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,813,022
前年度末歳計外現金残高	1,264,343
本年度歳計外現金増減額	26,359
本年度末歳計外現金残高	1,290,701
本年度末現金預金残高	7,103,723

Ⅱ－５ 全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定。)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法(先入先出法)による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8 年～50 年
工作物	5 年～60 年
物品	3 年～18 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅱ－6 平成28年度 沼津市全体財務書類（解説）

対象会計

次の会計を対象とします。

一般会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計 土地取得事業特別会計 介護保険事業特別会計

簡易水道事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計

公営企業会計

病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計

作成基準

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成し、統一的な基準に従って作成します。

基準日

会計期間は4月1日から3月31日、貸借対照表は3月31日現在、そのほかは会計期間内の取引を対象とします。ただし、次期4月1日から5月31日までの出納整理期間の取引も含まれます。

連結の方法

対象会計の財務諸表を単純合計し、取引・財務関係の主要なものを相殺します。

【相殺対象】投資と資本、債権債務、補助金の支払いと受取り、繰出金など

《分 析》

1 貸借対照表

【資 産】

資産の総額は4,385億9,837万円で、内訳は固定資産4,202億7,151万6千円、流動資産183億2,685万5千円です。

(1) 固定資産

①有形固定資産

計上額は4,086億2,738万4千円で、うち事業用資産2,104億2,946万4千円(51.5%)、インフラ資産1,942億5,110万9千円(47.5%)、物品39億4,681万1千円(1.0%)となっています。

②無形固定資産

計上額は31億2,360万2千円で、下水道事業会計における施設利用権29億1,695万5千円が主なものです。

③投資その他の資産

計上額は85億2,052万9千円で、投資及び出資金22億4,177万1千円、長期延滞債権31億8,979万6千円、基金46億1,199万9千円、徴収不能引当金15億3,359万6千円などです。

【負債】

負債の総額は1,746億7,499万円で、内訳は固定負債1,593億7,514万2千円、流動負債152億9,984万8千円です。

(1)固定負債

①地方債等

計上額は1,168億6,571万4千円で、翌年度償還予定地方債を除く地方債残高です。

②退職手当引当金

計上額は117億3,874万1千円です。

(2)流動負債

①1年内償還予定地方債

計上額は108億3,823万円で、翌年度償還予定の地方債を計上しています。

②未払金

計上額は18億8,266万9千円です。

③預り金

計上額は14億4,046万2千円です。

【純資産】

純資産合計は2,639億2,338万円で、内訳は固定資産等形成分4,260億5,195万8千円、不足分1,621億2,857万8千円です。

2 全体行政コスト計算書

経常費用は1,168億9,059万5千円、経常収益は188億2,226万円、差引き純経常行政コストは980億6,833万5千円です。

【経常費用】

性質別費用の状況

補助金等484億7,953万4千円(41.5%)が最も多く、次いで物件費が167億810万円(14.3%)、人件費が164億9,080万6千円(14.1%)となっています。

【経常収益】

計上額は 188 億 2,226 万円です。病院事業会計における入院・外来収益、水道料金、下水道使用料金が主なものです。

なお、臨時損失は資産の除売却に伴う損失 2 億 6,535 万 4 千円、臨時利益は資産の売却に伴う利益 1,992 万円で、純行政コストは、983 億 1,376 万 9 千円です。

3 全体純資産変動計算書

平成 28 年度末純資産残高の総額は 2,639 億 2,338 万円です。

純行政コストへは、税金等と施設建設などに要した国県支出金を除く国県等補助金を充当します。純行政コストは 983 億 1,376 万 9 千円、充当する財源は税金等 703 億 1,205 万 3 千円、国県等補助金 279 億 3,844 万 7 千円、合わせて 982 億 5,050 万円なので、差引 6,326 万 9 千円の不足が生じています。

4 全体資金収支計算書

平成 27 年度末資金残高 72 億 6,117 万 6 千円、平成 28 年度末資金残高 58 億 1,302 万 2 千円、差し引き 14 億 4,815 万 4 千円の資金減で、多くは一般会計の歳入歳出決算収支の減（19 億 8,900 万 5 千円の減）によるものです。

<Ⅲ-1> 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	424,239,019	固定負債	162,374,559
有形固定資産	411,416,960	地方債等	119,164,767
事業用資産	212,866,124	長期未払金	-
土地	142,269,664	退職手当引当金	12,213,645
立木竹	37,213	損失補償等引当金	-
建物	156,962,379	その他	30,996,146
建物減価償却累計額	-92,991,954	流動負債	15,769,542
工作物	38,054,750	1年内償還予定地方債等	10,891,997
工作物減価償却累計額	-31,789,898	未払金	1,995,517
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10,033
浮標等	-	前受収益	13,502
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,065,824
航空機	-	預り金	1,464,339
航空機減価償却累計額	-	その他	328,330
その他	-	負債合計	178,144,100
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	323,970	固定資産等形成分	430,063,490
インフラ資産	194,251,109	余剰分(不足分)	-162,121,467
土地	39,853,466		
建物	9,835,849		
建物減価償却累計額	-3,853,616		
工作物	278,389,680		
工作物減価償却累計額	-139,547,720		
その他	16,722,267		
その他減価償却累計額	-8,217,948		
建設仮勘定	1,069,131		
物品	14,529,328		
物品減価償却累計額	-10,229,601		
無形固定資産	3,124,366		
ソフトウェア	56,903		
その他	3,067,462		
投資その他の資産	9,697,693		
投資及び出資金	2,277,771		
有価証券	663,991		
出資金	1,577,780		
その他	36,000		
長期延滞債権	3,189,796		
長期貸付金	16,862		
基金	4,768,661		
減債基金	-		
その他	4,768,661		
その他	978,199		
徴収不能引当金	-1,533,596		
流動資産	21,847,105		
現金預金	8,790,883		
未収金	5,783,433		
短期貸付金	-		
基金	5,824,471		
財政調整基金	5,753,850		
減債基金	70,621		
棚卸資産	1,696,528		
その他	60,891		
徴収不能引当金	-309,102		
繰延資産	-	純資産合計	267,942,023
資産合計	446,086,124	負債及び純資産合計	446,086,124

＜Ⅲ－2＞ 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	133,943,147
業務費用	53,901,681
人件費	17,056,776
職員給与費	14,394,845
賞与等引当金繰入額	936,850
退職手当引当金繰入額	1,142,667
その他	582,414
物件費等	33,503,520
物件費	16,666,733
維持補修費	1,264,132
減価償却費	11,022,651
その他	4,550,003
その他の業務費用	3,341,385
支払利息	1,834,640
徴収不能引当金繰入額	213,717
その他	1,293,028
移転費用	80,041,465
補助金等	63,384,702
社会保障給付	15,504,825
その他	1,126,976
経常収益	19,476,819
使用料及び手数料	14,682,261
その他	4,794,558
純経常行政コスト	114,466,327
臨時損失	266,190
災害復旧事業費	-
資産除売却損	265,354
損失補償等引当金繰入額	-
その他	836
臨時利益	19,970
資産売却益	19,970
その他	-
純行政コスト	114,712,547

<Ⅲ-3> 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	268,314,978	431,589,034	-163,274,056	-
純行政コスト(△)	-114,712,547		-114,712,547	-
財源	116,261,206		116,261,206	-
税金等	79,453,586		79,453,586	-
国県等補助金	36,807,620		36,807,620	-
本年度差額	1,548,659		1,548,659	-
固定資産等の変動(内部変動)	460	-1,907,190	1,907,650	
有形固定資産等の増加	460	7,698,945	-7,698,485	
有形固定資産等の減少	0	-11,661,488	11,661,488	
貸付金・基金等の増加	0	4,893,849	-4,893,849	
貸付金・基金等の減少	0	-2,838,496	2,838,496	
資産評価差額	241,710	241,710		
無償所管換等	76,847	76,847		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,240,631	63,089	-2,303,720	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-372,955	-1,525,544	1,152,589	-
本年度末純資産残高	267,942,023	430,063,490	-162,121,467	0

Ⅲ－４ 連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定。)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法(先入先出法)による。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3年～18年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.41%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.59%
伊豆市沼津市衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.34%
駿東伊豆消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	45.82%
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.76%
沼津市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
沼津市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
沼津まちづくり株式会社	第三セクター等	全部連結	—
沼津市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象となります。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅲ－５ 平成 28 年度 沼津市連結財務書類（解説）

対象会計

次の会計、団体を対象とします。

会計

一般会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計 土地取得事業特別会計 介護保険事業特別会計

簡易水道事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計

公営企業会計

病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計

団体

一部事務組合・広域連合

伊豆市沼津市衛生施設組合 駿豆学園管理組合

静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構

駿東伊豆消防組合

地方三公社

沼津市土地開発公社

第三セクター等

公益財団法人沼津市振興公社 沼津まちづくり株式会社

社会福祉法人沼津市社会福祉協議会

作成基準

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成し、統一的な基準に従って作成します。ただし、資金収支計算書については、連結対象団体のうち公益財団法人や株式会社などの第三セクター等において、会社法などの規定により、キャッシュ・フロー計算書の作成義務がない法人があることから、総務省の作成基準において作成が義務付けされていません。本市についても、該当法人として、沼津市振興公社と沼津まちづくり株式会社があるため、今回の報告において「資金収支計算書」は作成していません。

基準日

貸借対照表は 3 月 31 日現在、そのほかは 4 月 1 日から 3 月 31 日までの取引を対象とします。ただし、出納整理期間の出納については、基準日までに終了したものとして処理します。

連結の方法

対象会計の財務諸表を単純合計し、取引・財務関係の主要なものを相殺します。

【相殺対象】投資と資本、債権債務、補助金の支払いと受取り、繰出金など

《分 析》

1 貸借対照表

【資 産】

資産合計は4,460億8,612万4千円です。内訳は固定資産4,242億3,901万9千円、流動資産218億4,710万5千円です。

(1) 固定資産

①有形固定資産

計上額は4,114億1,696万円で、うち事業用資産2,128億6,612万4千円、インフラ資産1,942億5,110万9千円、物品42億9,972万7千円となっています。

②無形固定資産

計上額は31億2,436万6千円で、下水道事業会計における施設利用権29億1,695万5千円が主なものです。

③投資その他の資産

計上額は96億9,769万3千円で、投資及び出資金22億7,777万1千円、長期延滞債権31億8,979万6千円、長期貸付金1,686万2千円、基金47億6,866万1千円、その他9億7,819万9千円、徴収不能引当金15億3,359万6千円です。

(2) 流動資産

①現金預金

計上額は87億9,088万3千円です。

②未収金

計上額は57億8,343万3千円です。

③基金

計上額は58億2,447万1千円で、財政調整基金57億5,385万円、減債基金7,062万1千円です。

④棚卸資産

計上額は16億9,652万8千円です。

⑤徴収不能引当金

計上額は3億910万2千円です。

【負債】

負債合計は1,781億4,410万円で、固定負債1,623億7,455万9千円、流動負債157億6,954万2千円です。

(1) 固定負債

① 地方債等

計上額は1,191億6,476万7千円です。

② 退職手当引当金

計上額は122億1,364万5千円です。

(2) 流動負債

① 1年内償還予定地方債等

計上額は108億9,199万7千円です。

② 未払金

計上額は19億9,551万7千円です。

③ 賞与等引当金

計上額は10億6,582万4千円です。

④ 預り金

計上額は14億6,433万9千円です。

【純資産】

純資産合計は2,679億4,202万3千円です。固定資産等形成分4,300億6,349万円、不足分1,621億2,146万7千円です。

2 連結行政コスト計算書

経常費用は1,339億4,314万7千円、経常収益は194億7,681万9千円、差引き純経常行政コストは1,144億6,632万7千円です。

【経常費用】

(1) 性質別費用の状況

補助金等633億8,470万2千円(47.3%)が最も多く、次いで退職手当引当金繰入額と賞与等引当金繰入額を含めた人件費が170億5,677万6千円(12.7%)、物件費が166億6,673万3千円(12.4%)となっています。

【経常収益】

計上額は194億7,681万9千円です。

なお、臨時損失は資産の除売却などに伴う損失2億6,619万円、臨時利益は資産の売却に伴う利益1,997万円で、純行政コストは1,147億1,254万7千円です。

3 連結純資産変動計算書

期末純資産残高の総額は2,679億4,202万3千円です。

純行政コストへは、税金等と施設建設などに要した国県支出金を除く国県等補助金を充当します。純行政コストは1,147億1,254万7千円、充当する財源は税金等794億5,358万6千円、国県等補助金368億762万円、合わせて1,162億6,120万6千円なので、差引15億4,865万9千円の余剰が生じています。